

メキシコ左派政権の評価と課題

馬場 香織

はじめに

2000年代初頭にラテンアメリカでみられた「左傾化の波」の再来が、近年注目されている。2020年のボリビアにおける社会主義運動党（MAS）の勝利や、2019年アルゼンチンのフェルナンデス政権（ペロニスタ党）の発足が記憶に新しいが、2000年代を通じて左派政権が登場せず新自由主義路線が継続してきたメキシコでも、2018年に新興左派政党・国家再生運動（Morena）のロペス・オブラドール政権が誕生した。

2018年選挙での圧勝から3年、2021年6月に行われた中間選挙（連邦下院選と地方選）で、Morenaは下院では与党連合で憲法改正に必要な特別多数を確保できなかったものの、過半数は維持した。他方、制度的革命党（PRI）、国民行動党（PAN）、民主的革命党（PRD）の既存3大政党は、個別ではMorenaに対抗できないとの危機感から「メキシコのために」（“Va por México”）と称する大選挙連合を立ち上げ選挙に臨んだが、地方選含めてMorenaに勝利するには至らなかった¹。

折り返し地点を迎えたロペス・オブラドール政権はどのような政策を行い、有権者にどのように評価されてきたのか。ポピュリズムの実態と民主主義への影響はどのようなものか。また、政権が抱える課題とは何か。本稿ではこうした視点から政権の評価と課題について論じたい。

政党支持意識の変化とロペス・オブラドール政権の支持率

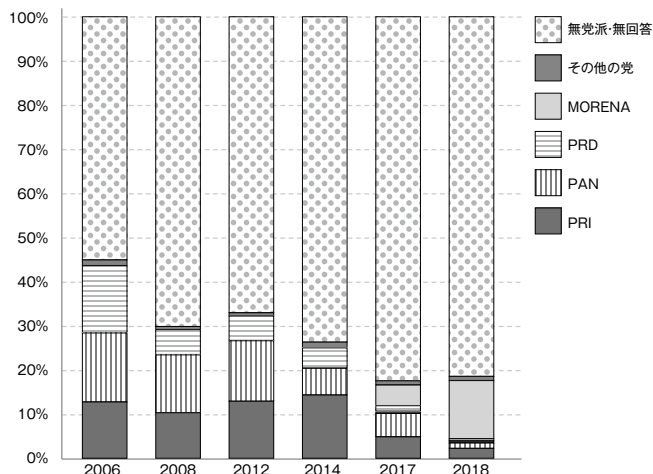
図1はLAPOPメキシコ調査のデータ（2006～2018年）を基に、政党支持意識の推移を示したものである。「現在、支持政党がありますか？」という問いへの回答と、「はい」と答えた回答者に対してさらに「どの政党を支持しますか」と質問した回答結果となっている。調査結果からは、主に次の2点を指摘できる。

1つめは、無党派層の拡大である。2018年選挙の1年前にあたる2017年時点で支持政党を答えた人の割合は、全体の18%程度にとどまった。2018年選挙後もこの傾向は続き、無党派層は約8割にのぼっている。2つめの特徴は、支持政党の内訳の変化である。PRI、PAN、PRDの支持層はいずれも大幅に縮小し、代わって出現したのが、2014年に政党登録されたMorenaの支持層である。

図2はEl Universal紙の政権支持率調査結果を示したものである。ロペス・オブラドール政権の支持率はコロナ禍でも続けられた緊縮政策や検査の遅れ、感染拡大を背景に、2020年前半に50%台後半まで落ち込むが、その後60%台まで回復し、直近の調査ではやや上昇傾向にある。

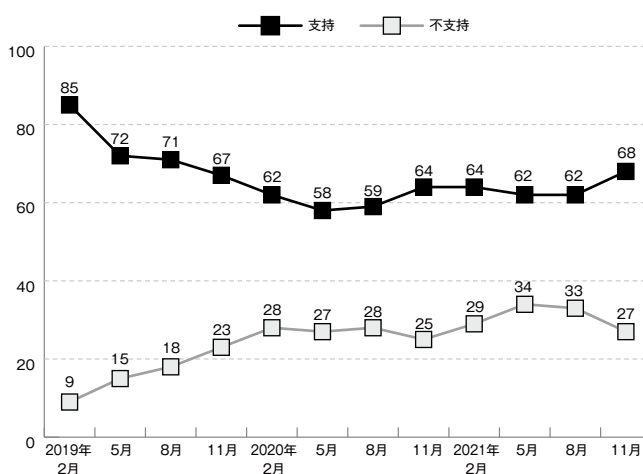
ただし、30%前後の政権を支持しない層ではロペス・オブラドールに対する拒否感が強く、国内の分断も指摘されている。その背景には、ロペス・オブ

図1：政党支持意識の推移



出所：LAPOP のデータをもとに執筆作成

図2：ロペス・オブラドール政権への支持・不支持率の推移



出所：“El Universal” のデータより執筆作成。 <https://www.eluniversal.com.mx/nacion/amlo-sub-e-aprobacion-pese-percepcion-en-seguridad>

ラドールのポピュリスト的な政治スタイルがある。

ポピュリズム

概念をめぐる混乱がしばしば指摘されるポピュリズムだが、近年は「アイデア・言説」と「政治戦略」としてのポピュリズムを組み合わせた概念整理が通説となっている。パー（2009）によれば、ポピュリズムとは「反エリート言説によるアピールと国民投票的リンケージを使って権力を獲得・維持しようとするリーダーが主導する大衆運動」を指し、リーダー自身もアウトサイダーや「異端者」とされる²。こうした意味でロペス・オブラドールがポピュリストに該当することは、メキシコ内外のこれまでの分析ではほぼ共通理解があるといつてよい³。ロペス・オブラドールの言説には、エリートを「権力マフィア」と呼んで既得権益や腐敗と結び付け、人民の敵として対置させる特徴が強くみられる。また法的拘束力はないものの、国民投票を多用して政策への信任を得るスタイルは、国民との直接的つながりを重視するポピュリストの典型的な特徴に合致する。自身を支持するか支持しないかで二分する統治スタイルによって、国内の分断は深まっている。

カリスマ的指導者への権力集中をとまなうポピュリズムは、民主主義を後退させることが懸念されるが、ロペス・オブラドールにも個人主義や制度の軽視の傾向があり、政府に対する監視機能の弱まりを確認できる。図3は政府に対する制度的監視スコアの推移を示したものである。ここでの制度的監視とは、会計検査院や検察、オンブズマン制度など、議会以外の組織による政府の違憲・違法行為の監視を

指す。スコアが高いほど監視機能が高いことを示す（0～4尺度）。ロペス・オブラドール政権発足後の2019年から20年にかけて、以前までと比べてスコアが落ち込んでいることが判る。

また昨今、学問の自由の侵害も取り沙汰されている。国立の高等教育・研究機関である経済研究教育センター（CIDE）の学長に、ロペス・オブラドールに近い左派の経済学者が学内の定められた選出手続きを経ずに就任したことに対し、CIDEの学生や教員から強い反発が起こり、他大学の学生や教員も加わる街頭デモが広がっている。これに対してロペス・オブラドールは、CIDEやメキシコ国立自治大学が「右傾化した」との懸念を表明し、学生を扇動する「新自由主義学者」によって大学が占拠されているとして対決姿勢を崩していない。大学自治を阻害するような政府の言動に対しては、国外の研究者からもCIDEとの連帯を示す動きがみられる。

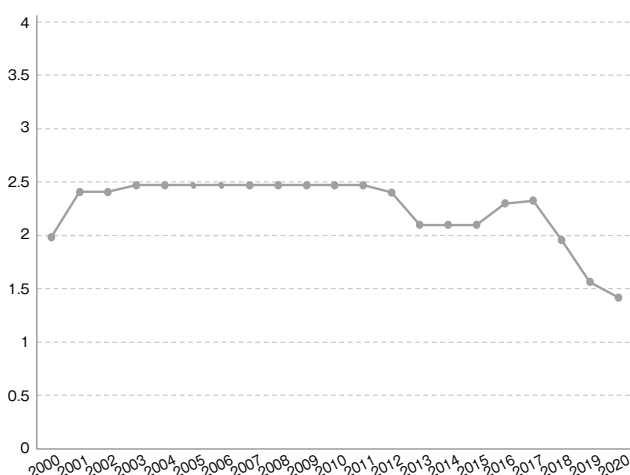
ロペス・オブラドールの個人主義的統治スタイルは、外交の場でもみられる。2020年10月、米国麻薬取締局（DEA）の令状によって、メキシコの前国防相が麻薬密輸などの容疑で米国内において逮捕・起訴されるという事件が起こった。メキシコ政府は強く反発し、対抗措置としてメキシコ国内でのDEAの活動を厳しく制限する意向を示した。米連邦地裁判事は司法省の申し入れを受けて、メキシコ前国防相の起訴取り下げを承認した。メキシコ政府はこれを「外交的勝利」とし、前国防相はメキシコに帰国したが、2021年1月にメキシコ検察庁は証拠不十分として前国防相の起訴を見送っている。

こうしたナショナリズム色の強い対米外交や、制度を軽視したロペス・オブラドールの個人主義的な外交戦略に対し、メキシコ国内には批判も少なくない。しかし、ロペス・オブラドールの支持者からは現政権の対米外交を「主権の回復」として歓迎する声も強く、国内の分断は政権の外交政策への評価にも現れている。

経済・社会政策

ロペス・オブラドールは1980年代以降メキシコで進められてきた新自由主義を批判し、自らの改革を「第4の変革」と呼んで貧困層重視の政策を打ち出してきた。最低賃金の引き上げは、政権発足直後から力を入れる政策のひとつである。もっとも、新自由主義を大きく転換するわけではなく、エネルギー部

図3：政府に対する制度的監視スコアの推移



出所：V-Dem “Executive Oversight” データをもとに執筆者作成

門を中心とする国営企業を強化しつつ、メキシコ企業との協力のもと北米市場とのつながりを引き続き重視している。その柱は、2020年に発効した北米3か国の新たな自由貿易協定（T-MEC/USMCA）である。また政権が進める緊縮財政や公務員の削減なども、新自由主義と親和的である。

ロペス・オブラドール政権下では、ユカタン半島を横断する「マヤ鉄道」やドス・ボカス石油精製所、フェリペ・アンヘレス国際空港など、大規模なインフラ事業が進められている。こうした事業は雇用を創出している側面もあり、国立統計局（INEGI）のデータによれば、コロナ禍で落ち込んだGDPは以前の水準には依然戻っていないものの、2020年の第3四半期以降回復傾向にある。ただ、失業率もコロナ前より高い水準で推移しており、雇用に占めるインフォーマルセクターの割合は増加傾向にある⁴。加えて、上述の大規模事業に従事する労働者の劣悪な労働環境や、鉄道ルート上に居住し移動を余儀なくされる人々への人権侵害が、近年クローズアップされている⁵。T-MECでは、メキシコの労働者の権利保障や労働組合の民主化が定められたものの、実質的な運用には至っていない。

社会政策では、社会開発省を改組した福祉省が中心となって、貧困層を包摂するさまざまな政策を展開している。高齢年金・障害者年金の拡充、若者向け奨学金や職業訓練などに始まり、近年では貧困層向け銀行やガス会社なども設立されており、GDPに占める社会政策関連支出の割合も増加している。“El Universal”紙の直近の世論調査によれば、ロペス・オブラドールの政策のなかで実績としてもっとも評

価されているのは、高齢年金や若者向けの支援などの社会政策である⁶。

このように、コロナ対策を含む医療保健政策や経済への評価が比較的低い一方で、社会政策や再分配には一定の支持がみられるが、現在までのところ貧困や格差を示す指数の改善はほとんど確認できていない。社会開発政策評価委員会（CONEVAL）のデータによれば、全人口に占める貧困層の割合は2018年の41.9%から2020年には43.9%に増加した⁷。全世界的な新型コロナウイルス感染症（COVID-19）禍の影響は大きい、危機的状況のなかで脆弱な人々への支援が行き届いていない可能性がある。

他方、2020年の国勢調査では富裕層や中間層の所得減が確認されるなか、下位10%を占める最貧困層では分配政策の効果もあって1.3%の所得増がみられた。その結果、所得格差を示すジニ係数はわずかに低下したが（2018年0.43→2020年0.42）、最貧困層以外の所得減少によるところが大きく、また依然として富の不均衡は非常に大きい状況である⁸。一連の社会政策が貧困層の所得を底上げするのか、政策の効果を今後中長期的に評価する必要がある。

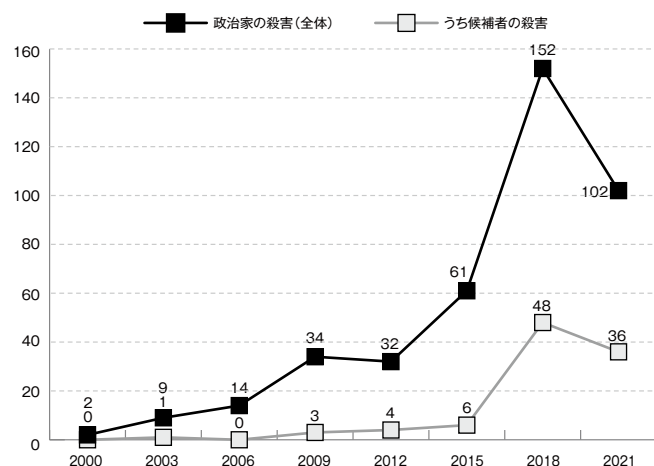
麻薬紛争と選挙をめぐる暴力

麻薬密輸のような組織犯罪に関連する暴力は、メキシコが抱える最大の社会問題となっている。2006年末に発足したカルデロンPAN政権による「対麻薬戦争」と呼ばれた麻薬犯罪組織に対する強硬策は、組織の主要幹部の逮捕など一定の成果をあげたが、組織内部の後継争いや分裂、縄張り抗争の激化、犯罪の多様化による市民に対する暴力の増加を引き起こし、累積死者数は20万人を超えた。ペニャ＝ニエトPRI政権も麻薬紛争解決のための実効的な策を打ち出せないまま、乱立する中小の犯罪組織による市民に対する暴力は全国に拡散し、とりわけ2015年以来再び深刻な治安の悪化状況が続いている。

こうしたなかで深刻化しているのが、選挙をめぐる暴力の激化である。図4は公式に設定される約10か月間の選挙期間中に起こった政治家殺害件数の推移を示したものである。全体数は2000年代に入って漸増していたが、2018年選挙で大幅に増加した。また、比較的少なく抑えられていた候補者の殺害も、2018年選挙で急増している。2021年選挙でも前回選挙に続く高水準となっている。

なぜ選挙をめぐる暴力が近年激化しているのか。

図4：選挙期間中の政治家殺害件数の推移



出所：Etelectによる報告書（2021）をもとに執筆者作成

その背景には、犯罪組織どうしの縄張り争いのもとで「お気に入りの候補」を勝たせるための攻防が展開していることがあるが、犯罪と政治の複雑な重なりも浮かび上がってくる。2021年選挙では、殺害された政治家の76%は州知事と異なる党派の政治家であったことがわかっている。また、殺害された市レベルの候補（予定）者の90%は、当該市の市長とは異なる党派に属していた。暴力の全容解明には詳細な分析が必要だが、いずれにしてもロペス・オブラドール政権が候補者や支持者、有権者の安全を確保できておらず、民主的な選挙の実施に大きな障害が生じていることはたしかである。

おわりに

民主化後のメキシコの政党システムは、PRI、PAN、PRDによる安定的な3大政党制とされてきたが、Morenaの登場により政党間の競合パターンは大きく変わった。2018年の選挙では、3大政党の固い支持層が融解するなか、腐敗問題や経済に対する人々の強い不満がロペス・オブラドールとMorenaの勝利に繋がった。

政権発足から3年、コロナ禍を経ても歴代政権と比べて高い支持率を維持するロペス・オブラドール政権だが、近年はメディアとの対立や学術界との軋轢、高学歴層の支持離れが指摘されるなど、支持基盤が磐石であるわけではない。こうした状況は、ロペス・オブラドールのポピュリスト的性格とも深く関わっている。他方、反対派も説得的なオルタナティブを人々に示せておらず、既存3大政党による大連合も「反Morena」で結集しただけで、理念も政策の方向性も欠如している。2024年の選挙に向けて、国内の分断は続いていくことが予想される。

ロペス・オブラドールのポピュリズムがメキシコの民主主義を侵食する懸念がある一方、さらに深刻ともいえるのが組織犯罪の問題である。政権の治安政策はこれまでのところ成果につながっておらず、選挙をめぐる暴力も高い水準が続いている。メキシコの民主主義の行方が注目される。

ダーのポピュリスト・スコアを測定したTeam Populismのデータでは、ロペス・オブラドールのスコアは1.0でポピュリストに分類される (<https://populism.byu.edu>)。

- 4 *El País*, 26 de octubre de 2021. <https://elpais.com/mexico/2021-10-25/la-informalidad-laboral-en-mexico-vuelve-a-los-niveles-anteriores-a-la-pandemia.html>
- 5 *Reforma*, 8 de diciembre de 2021.
- 6 図2の出所に同じ。
- 7 https://www.coneval.org.mx/Medicion/PublishingImages/Pobreza_2020/C1_pob_16_20.PNG
- 8 *El Financiero*, 31 de julio de 2021. <https://www.elfinanciero.com.mx/opinion/victor-piz/2021/07/30/retrato-de-un-mexico-poco-menos-desigual/>

(ばば かおり 北海道大学大学院法学研究科准教授)

- 1 2021年中間選挙については、次の文献を参照されたい。北條真莉紗「メキシコ中間選挙ーロペス・オブラドール政権に与える影響ー」『ラテンアメリカ時報』2021年秋号 38～41頁。
- 2 Barr, Robert. 2009. "Populists, Outsiders and Anti-Establishment Politics," *Party Politics* 15 (1) : p.29-48.
- 3 「アイデア・言説」を重視する定義に基づき各国の政治リ